

平成 29 年度

( 2 0 1 7 年度 )

## 豊島区当初予算の概要

平成 29 年 3 月

豊 島 区

## 目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	29年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	消費税率引き上げに伴う区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	財政調整能力の向上に向けて	18
9	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	19
10	31年度までの予算の大枠	21
	29年度当初予算と28年度当初予算の比較	22
	計数表等	23

- ① 平成29年度 当初予算財政規模
- ② 平成29年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成29年度 都区財政調整について

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。  
※ 前年度(28年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

# 1 編成方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続いて見られるものの、海外経済は、中国経済の減速やイギリスの EU 離脱問題、アメリカ合衆国の新政権の動向などにより、一段と不確実性が増しており、決して楽観できる状況ではありません。

また、区税収入は堅調に推移しているものの、円高基調であることから法人決算の低迷が予想されており、特別区財政調整交付金の原資となる29年度法人住民税収は、28年度予算比で5.7%のマイナスが想定されるなど、歳入環境は決して予断を許さない状況にあります。

こうした中、**29年度予算の規模**は、一般会計当初予算で**1,167億1百万円**となり、前年度比で**51億7百万円**の大きなマイナスとなりました。マイナス予算となったのは5年ぶりのことですが、これは**学校改築の完了に伴う投資的経費の減が要因**です。

一方で29年度予算は、**持続発展都市に向けた4つの柱**を中心にした、**227事業、約80億9千万円の新規拡充事業**を実施する、**積極型予算**となりました。「子育て」「福祉」「防災」など、区民生活の基盤をなす分野に大きく重点を置き、安心して住み続けられるまちの創造に向けた施策の充実に、最優先に取り組む予算となりました。

このように、区民生活を支える様々な施策の充実に図りつつ、老朽化した公共施設の改築・改修需要への対応や、旧庁舎跡地エリアに誕生する「国際アート・カルチャー都市」のシンボルとなる文化にぎわい拠点の整備など、豊島区の将来に向けた投資を拡大していくためには、安定的で持続的な財政基盤の構築が不可欠です。そのため、29年度予算の編成作業にあたっては、財政調整基金の取り崩しを行わないことを予算編成の大きな目標に掲げました。その目標を達成するため、行政評価の結果を踏まえながら事業の総点検を継続し、経費の圧縮を図ったことや、起債と特定目的基金を計画的かつ有効に活用したことなどにより、29年度予算においても、**4年連続で財政調整基金の取り崩しをせず**に予算を編成することができ、**堅実的な予算**となりました。

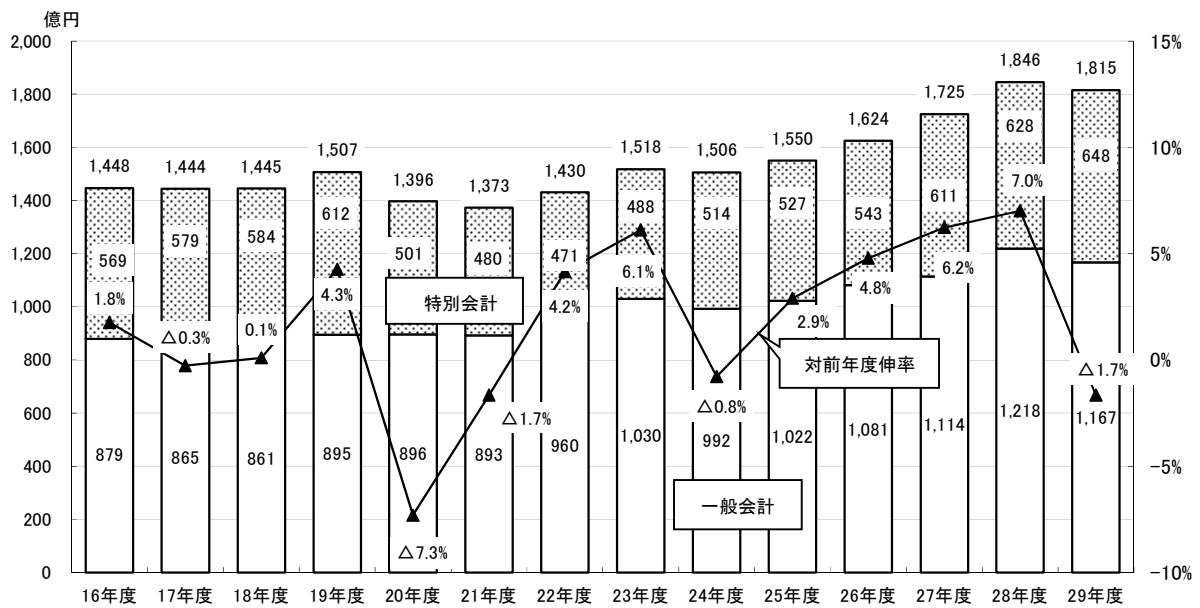
今後も、将来の備えとして、可能な限り各種基金の積み増しを行うとともに、「未来戦略プラン2017」を実効あるものとするため、総点検の実施、人件費の抑制、民間活力の活用など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成29年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「平成29年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくための実施計画として策定しています。

## 2 財政規模

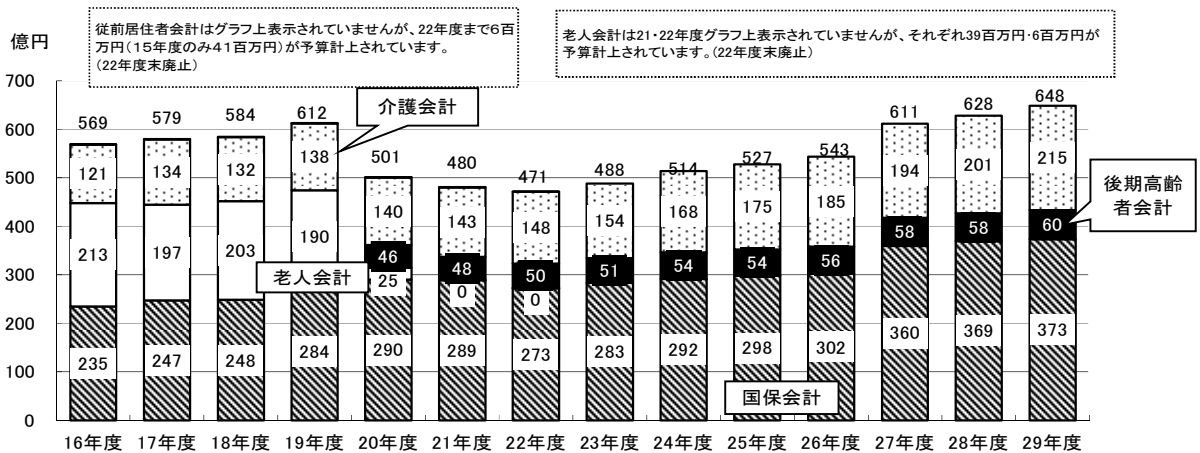
29年度の一般会計当初予算規模は、1,167億1百万円、前年度に比べ51億7百万円の減、4.2%のマイナスとなりました。前年度比で減となったのは5年ぶりですが、過去2番目に大きな規模です。特別会計を含めた総財政規模は1,815億9百万円、前年度に比べ30億78百万円の減、1.7%のマイナスとなりました。ただし特別会計だけで見ると、3会計ともに過去最大を更新しています。

当初予算規模の推移（平成16年度～）



3 特別会計の合計は、648億8百万円で、前年度より20億29百万円の増、3.2%のプラスとなっています。これは、医療・介護の保険給付費の増に加え、国民健康保険事業会計の共同事業拠出金が伸びたことが、増の主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成16年度～）



### 3 29年度予算の特徴

#### 1 持続発展都市に向け確かな布石となる予算

持続発展都市として誰もが輝き続けられるまちづくりに向け、様々な施策を展開する積極的予算を組んでいます。予算の中では特に、29年度末の待機児ゼロ完遂を目指し保育所の誘致をはじめとする子育て環境の充実を行う予算を編成しました。

#### 2 財政健全化をさらに進め安定した財政運営を確立した予算

学校改築予算が前年度より88億円減となったことにより、投資的経費が111億円の減額、率では△44.5%となり、投資的経費の大幅な減は11年度の△53.4%に次ぐものとなりました。こうしたことにより基金残高と起債残高のバランスを保ちつつ、4年連続で財政調整基金を取り崩さずに予算編成することができました。

#### 3 公民連携を進め新たな公共へと発展する予算

これまで以上に民間活力を活用した新しい公民連携の手法により、多様化・高度化する行政需要に応えつつより安定した財政基盤を目指す予算となっています。

#### 財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率(%)
一般会計	116,701	121,808	△5,107	△4.2
人件費	22,791	22,481	311	1.4
事業費	80,047	74,359	5,688	7.6
投資的経費	13,863	24,969	△11,106	△44.5
特別会計(3会計)	64,808	62,779	2,029	3.2
合計(4会計)	181,509	184,587	△3,078	△1.7

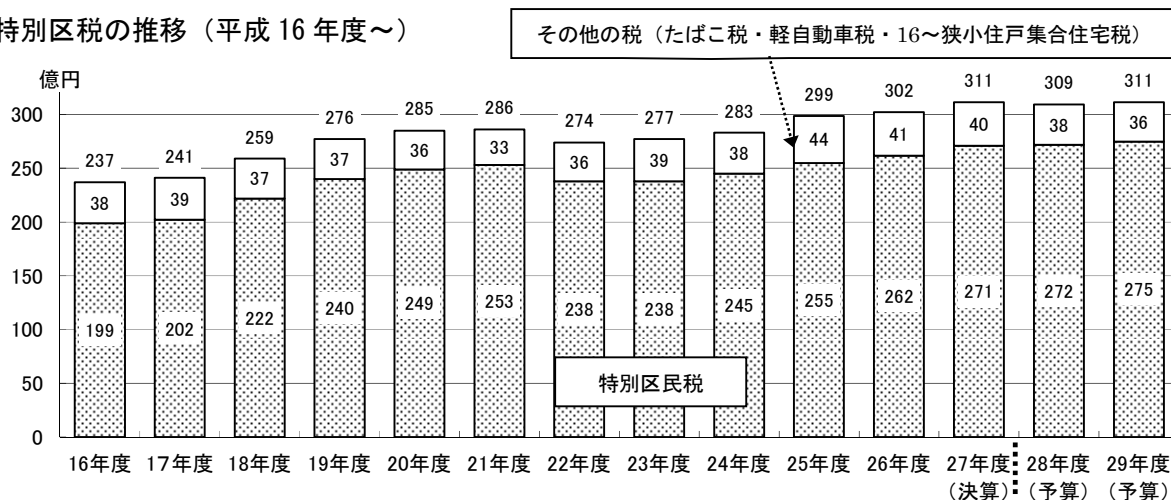
※特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。

## 4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比1億90百万円の増、0.6%のプラスとなる311億31百万円となっています。過去最大だった平成4年度予算の312億円に匹敵する規模です。

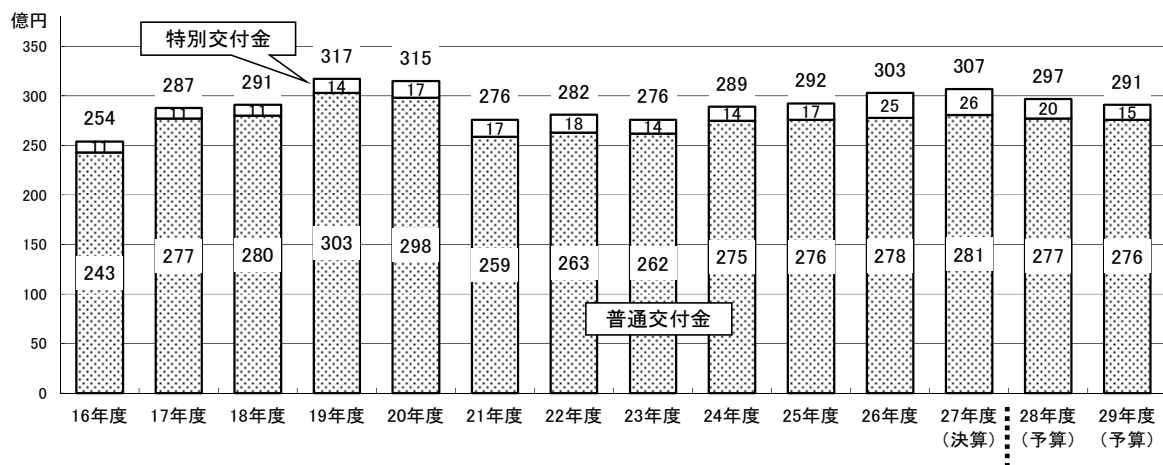
このうち、特別区民税は、人口の増加と雇用者数の増により課税人口の大幅な増が見込めるものの、ふるさと納税による寄付金控除額の減収が、前年度の約4億円から7億円に拡大する見込みです。このことから増加幅は圧縮され、2億93百万円の増、1.1%プラスの274億83百万円と見込んでいます。ふるさと納税による税の移転は、本来区が提供する住民サービスに充てることができた財源であり、これ以上の拡大は看過できません。

特別区税の推移（平成16年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、前年度に比べ6億円減の291億円を見込んでいます。普通交付金は、本区固有の投資費用の算定が前年度より5億円増えるものの、原資である法人住民税が法人決算の低迷を受け前年度比5.7%マイナスとなることから、合わせて1億円減の276億円と見込んでいます。特別交付金は庁舎改築費用の算定が28年度で終了となることから、5億円減の15億円を見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成16年度～）



特別区税と特別区交付金を除く歳入のうち、**地方消費税交付金**は、27年度決算が堅調だったことから、前年度より3億34百万円多い73億46百万円となりました。そのうち、増税分は27億46百万円を占めています。

**特別区債**は、前年度比63億86百万円の大幅なマイナスとなる50億26百万円となりました。28年度に2校の学校改築が同時期に竣工を迎えたことから、学校改築だけで70億円の起債を発行するなど、28年度予算は過去最大規模の起債発行となりました。29年度は学校改築への起債が13億円と激減し、投資的経費に充てる起債が40億円、借換債(\*)の発行が10億円となっております。

**国庫支出金**や**都支出金**の伸びは、前年度補正予算で予算化した臨時福祉給付金給付事業経費を当初予算で7億48百万円計上したことに加え、区の保育施策の大幅な拡大が要因です。

財源不足を埋めるための**財政調整基金**の取り崩しは、4年連続で取り崩さずに予算を編成することができました。

(\*)10年前に発行した中央図書館建設時の起債20億円は、20年償還を予定しています。しかし10年満期一括償還の銀行債を利用していることから、半分の10億円を減債基金の取崩で返済し、半分の10億円を再度10年債の借換債を発行し、返済に充てています。減債基金へは、20年にわたり毎年1億円の積立をしており、基金の積立が実質的な区の財政負担となっております。

#### 一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率(%)
特別区税	31,131	30,941	190	0.6
地方消費税交付金	7,346	7,012	334	4.8
特別区交付金	29,100	29,700	△600	△2.0
国庫支出金	21,041	19,885	1,155	5.8
都支出金	9,076	8,265	811	9.8
特別区債	5,026	11,412	△6,386	△56.0
財政調整基金繰入金	0	0	0	4年連続なし
その他の基金繰入金	3,710	4,010	△300	△7.5
その他の歳入	10,271	10,583	△312	△2.9
合 計	116,701	121,808	△5,107	△4.2
うち、一般財源歳入	69,512	69,906	△394	△0.6

## 5 歳出の概要

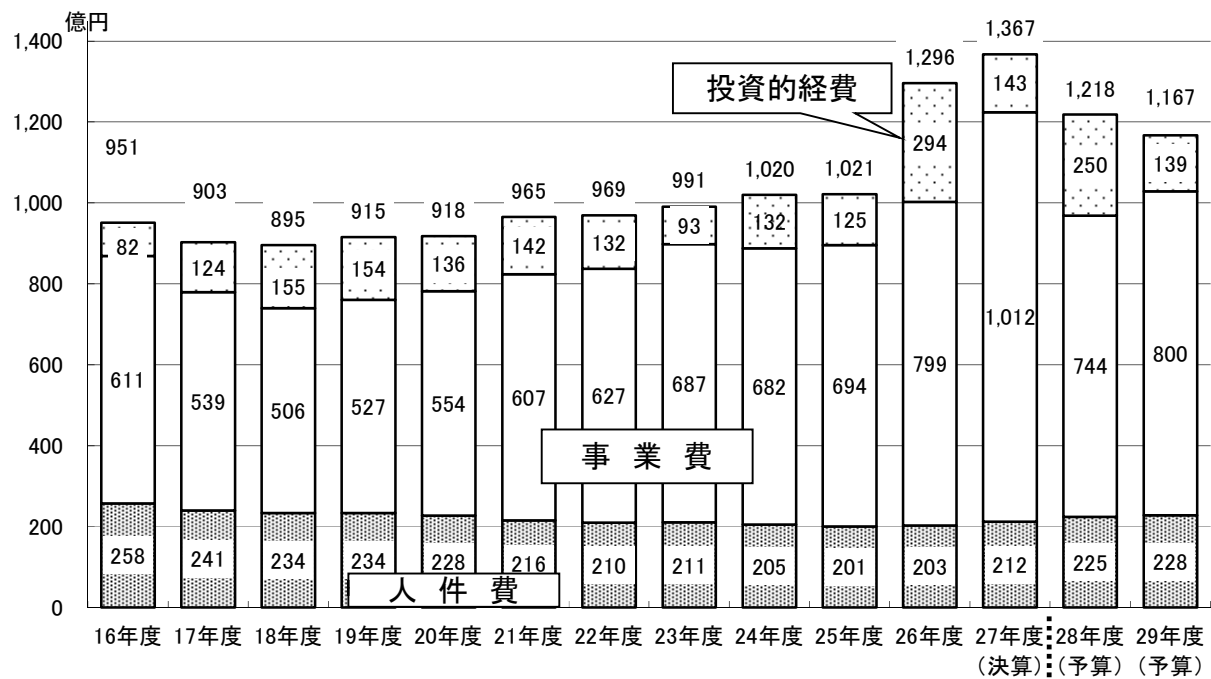
一般会計の歳出総額は前年度より51億7百万円、4.2%の減となっています。経費別で見ると、人件費は前年度に比べ1.4%のプラス、事業費は7.6%のプラスとなる一方、投資的経費は44.5%の大幅なマイナスとなっており、投資的経費が平年度化したことが、歳出総額の大幅な減の要因となりました。

### 一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	29年度		28年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	22,791	19.5	22,481	18.5	311	1.4
事 業 費	80,047	68.6	74,359	61.0	5,688	7.6
投資的経費	13,863	11.9	24,969	20.5	△11,106	△44.5
合 計	116,701	100.0	121,808	100.0	△5,107	△4.2

### 経費別歳出額の推移 (平成16年度～)





目的別では、これまで同様、福祉費の構成比が最も大きく、4割を超えています。また、予算額でも福祉費が前年度比で大きく伸ばしており、教育費が大きく減少しています。

**福祉費**は、対前年度比39億58百万円の増で、2年連続30億円台の大幅な増加となっています。一番の要因は、喫緊の課題である**待機児童対策**への積極対応によるもので、新規開設による保育受け入れ枠の拡大により、私立保育所に対する保育委託及び助成経費が対前年度比17億20百万円の増になるなど、子ども子育て施策の充実に予算を積極的に配分しています。さらに前年度までは補正予算で対応していた臨時福祉給付金給付事業経費7億48百万円を、29年度は当初予算で計上したことも増の要因です。

**教育費**は、対前年度比84億95百万円の大幅な減ですが、その要因は学校改築経費がピークを越えたことによるものです。池袋第三小学校と池袋本町地区校舎併設型小中連携校がともに、28年度に校舎の竣工を迎えたことから、学校改築経費は対前年度比で87億62百万円の減となりました。

### 目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	29年度		28年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	701	0.6	698	0.6	3	0.4
総 務 費	13,318	11.4	13,489	11.1	△ 171	△ 1.3
福 祉 費	50,730	43.5	46,772	38.4	3,958	8.5
衛 生 費	3,949	3.4	3,935	3.2	13	0.3
環 境 清 掃 費	4,100	3.5	4,037	3.3	63	1.6
都 市 整 備 費	5,660	4.8	5,838	4.8	△ 178	△ 3.1
土 木 費	7,491	6.4	8,339	6.8	△ 848	△ 10.2
文 化 商 工 費	4,222	3.6	5,003	4.1	△ 781	△ 15.6
教 育 費	9,169	7.9	17,664	14.5	△ 8,495	△ 48.1
公 債 費	4,685	4.0	2,746	2.3	1,939	70.6
諸 支 出 金	12,475	10.7	13,135	10.8	△ 660	△ 5.0
予 備 費	200	0.2	150	0.1	50	33.3
合 計	116,701	100.0	121,808	100.0	△ 5,107	△ 4.2

人件費は、対前年度比3億11百万円の増となる227億91百万円となっています。これは職員人件費が、2億1百万円増となったもので、採用・退職による新陳代謝等により、前年度より2億36百万円の減、また退職手当も定年退職者の減により1億44百万円の減となるものの、給与改定等による増を2億75百万円、職員共済費の保険料率の引き上げによる共済費の増を2億62百万円見込んだことによるものです。

また、非常勤職員の報酬・社会保険料が1億5百万円の増となっています。

### 会計別予算人員の対前年度比較

※（ ）内は再任用を除く予算人員

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
29年度	1,944 (1, 828)	41 (40)	17 (16)	54 (50)	2,056 (1, 934)
28年度	1,961 (1, 837)	41 (41)	16 (15)	53 (50)	2,071 (1, 943)
増減	△ 17 (△9)	0 (△1)	1 (1)	1 (0)	△ 15 (△ 9)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

### 一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率%
人 件 費		22,791	22,481	311	1.4
職 員 人 件 費	報 酬	2,097	2,023	74	3.7
	給 与 ・ 共 済 費	18,310	17,965	345	1.9
	退 職 手 当	1,735	1,879	△ 144	△ 7.7
	小 計	20,045	19,844	201	1.0
非常勤職員社会保険料等		649	614	35	5.7

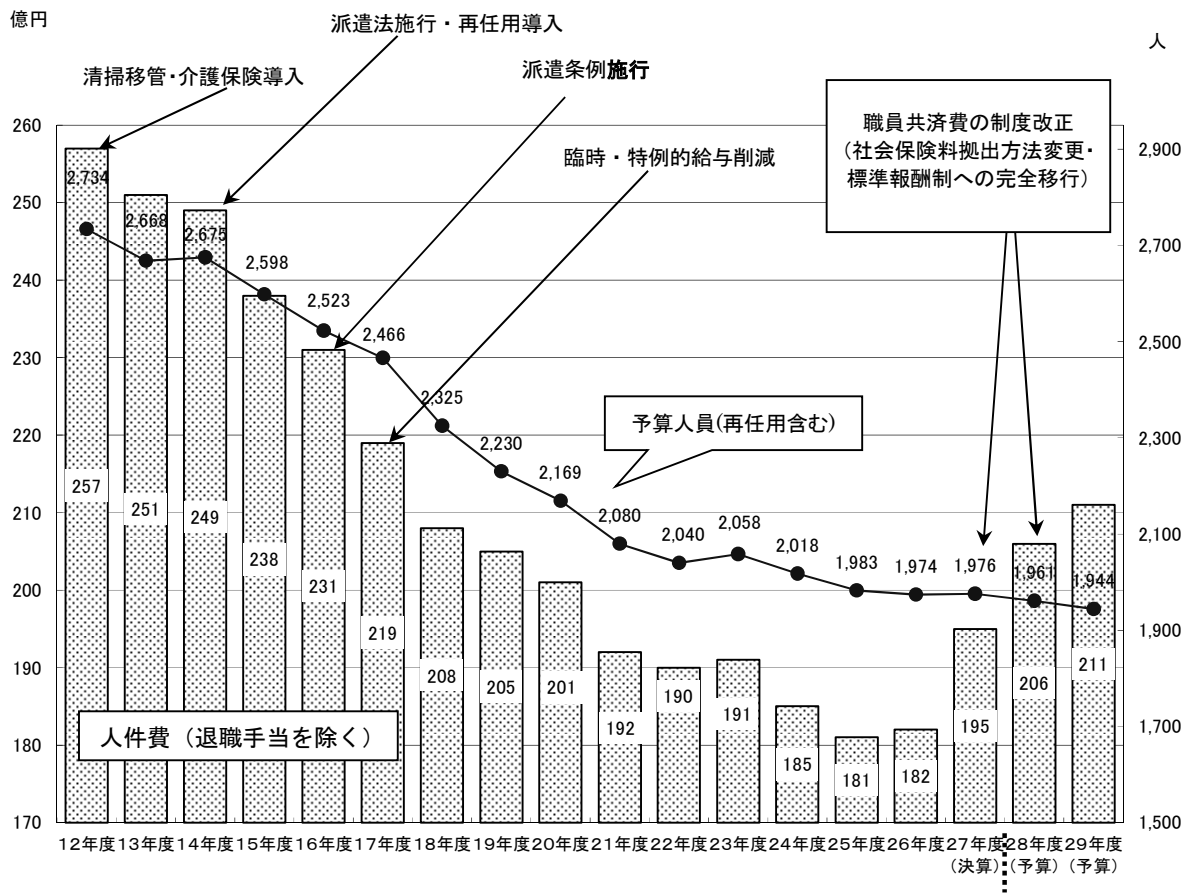
# 一般会計人件費の増減内訳

※増減額は28年度当初予算との比較です。

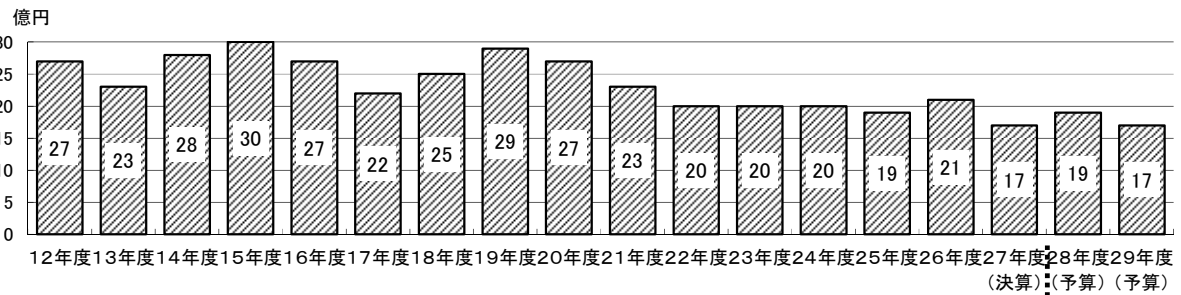
(単位:百万円)

区分	増加	減少	増減
内容	・給与改定・昇給 275	・採用・退職による新陳代謝等 △ 236	増減
	・共済費 262	・退職手当 △ 144	
	・非常勤報酬、社会保険料等 154		
合計	691	△ 380	311

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員（再任用職員を含む）の推移（平成12年度～）



## 退職手当の推移（平成12年度～）



事業費は、対前年度比56億88百万円の増、7.6%のプラスとなる800億47百万円となっています。プラスとなった主な要因は、扶助費と公債費の増です。

扶助費は、過去最大規模だった28年度予算より28億40百万円上回り、347億59百万円となりました。最も大きな要因は、待機児童対策を積極的に進めてきた結果、保育施策にかかる扶助費(私立保育所・小規模保育所などの保育運営費)が18億34百万円増加したことによります。なお、保育施策にかかる扶助費は、25年度は22億円でした。29年度には77億円と、55億円も増加しています。

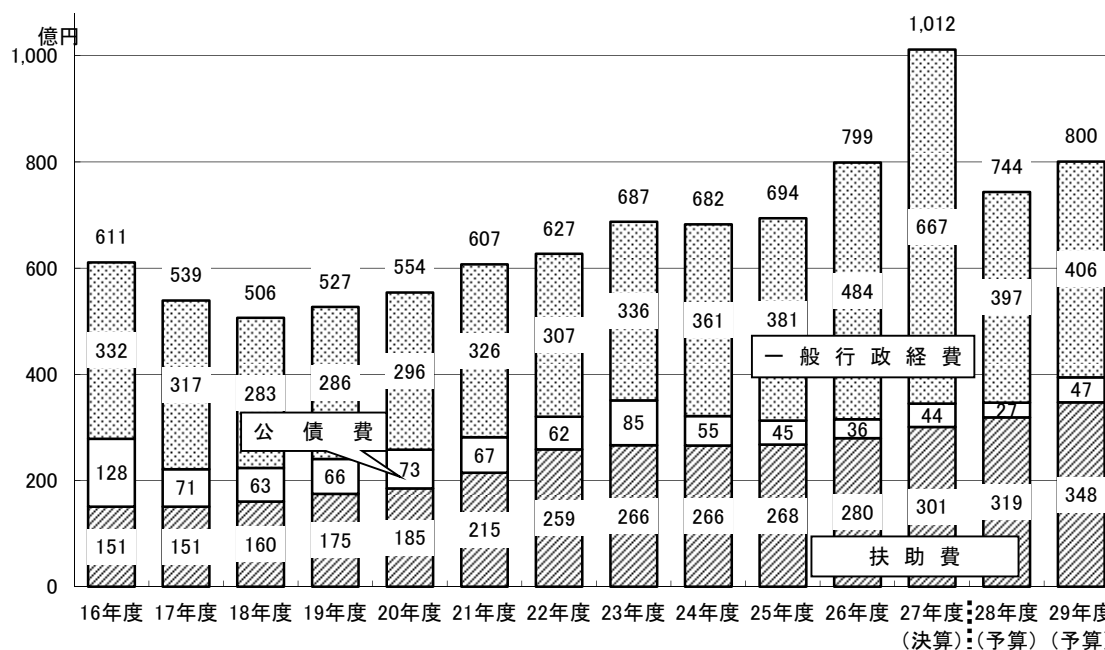
一方、公債費の増は、28年度にはなかった銀行債の満期償還が29年度に21億円生じたことが要因です。

### 事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	29年度	28年度	増 減
事 業 費	80,047	74,359	5,688
扶 助 費	34,759	31,919	2,840
公 債 費	4,685	2,746	1,939
一般行政経費	40,602	39,693	909
うち基金積立金	675	1,495	△ 820
うち特別会計繰出金	11,800	11,640	160

### 事業費の推移 (平成 16 年度～)



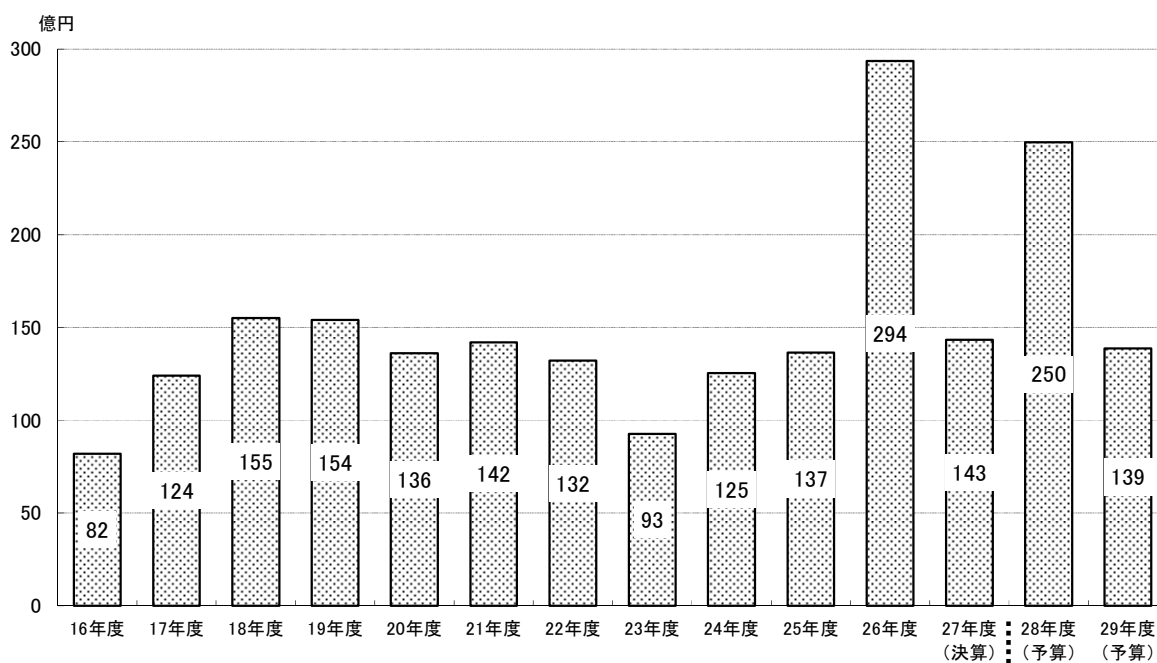
**投資的経費**は、当初予算規模で過去最大だった28年度と比べると、111億6百万円の大幅減、44.5%マイナスの138億63百万円となりました。これは**学校改築経費**が前年度比87億62百万円の減となったことが主な要因です。

28年度は、同時期に池袋第三小学校と池袋本町地区校舎併設型小中連携校の2校の改築工事が竣工を迎え、学校改築はピークを超えたことにより、29年度の計上は16億11百万円にとどまりました。また、**大塚駅自転車駐車場の建設経費**の計上が28年度で終了したことにより、11億53百万円の減となりました。28年度より事業化された**造幣局地区防災公園街区整備事業**は、本年度は67百万円増の23億15百万円を計上しています。

また、**居住環境総合整備事業（5地区）、不燃化特区推進事業（5地区）、特定整備路線沿道不燃化促進事業**といった防災まちづくり事業については、合計で前年度とほぼ同規模の15億93百万円を予算化しています。

さらに、29年度は**心身障害者福祉センターの大規模改修経費**として、6億26百万円の予算が計上されています。

投資的経費の推移（平成16年度～）



## 6 消費税率引き上げに伴う区財政への影響

国と地方を合わせた消費税の税率は、26年4月より5%から8%に改正されました。これにより、区の歳入である**地方消費税交付金**は増収となりました。29年度交付金予算73億46百万円のうち、8%への税率引き上げによる増収分は27億46百万円です。

政府は28年6月に、消費税率10%への引き上げ時期をさらに再延期し、29年4月から31年10月に変更することを表明しました。これにより本交付金は、31年度まで28年度と同じ水準で交付されることになります。

また、引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することが決まっており、次頁の社会保障施策の財源として活用していきます。

		税率：%		
		従前	26年 4月～	31年 10月～
消費税		5	8	10
国消費税		4	6.3	7.8
地方消費税		1	1.7	2.2
	従前分	1	1	1
	増税分		0.7	1.2

⇒地方消費税は都(1/2)・区市町村(1/2)に配分

配分	豊島区按分率 (全都に占める割合)
従前分	「人口」+「従業者数」 2.525%
増税分	「人口」のみ 2.154%

補正計数  
**0.853**

⇒10%導入時にセットで軽減税率を導入する

《29年度の地方消費税交付金（8%時の地方消費税交付金）》

5%時 46億円	➔	8%時 73.46億円	= 従前分46億円 +	46億円 × 0.7 × 0.853 <b>豊島区の 増税分27.46億円</b>
-------------	---	----------------	-------------	--

《参考：消費税率10%時の地方消費税交付金》

増税分が実際に区の収入になるタイムラグあり	32年度 89.69億円
H31年度交付金 8%分相当	8%時 73.46億円
H32年度交付金 10%分相当	増税分 19.62億円 = 46億円 × (1.2 - 0.7) × 0.853
	※軽減税率 3.39億円 = 増税分19.62億円 × 17.3% (試算)

※国の補てん措置がないとき

**国の考え方**

《引き上げ分消費税の用途の明確化》

{ 社会保障の充実 (増税の20%) 社会保障の安定化 (増税の80%)
--

地方も引き上げ分は社会保障費に充てること

## 消費税引き上げ分の社会保障財源化に伴う歳入充当事業(平成29年度)

豊島区では、福祉費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に増収分を充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における29年度新規拡充事業費は、51.6億円(一般財源額21.3億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における29年度新規拡充事業費

(単位:千円)

区分	29新規拡充の番号	事業費	一般財源
福祉	9～42	1,048,389	256,330
健康・保健	43～56	94,904	80,283
子育て	57～89	4,012,441	1,796,270
合 計		5,155,734	2,132,883

## 社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の25年度予算と29年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:千円

	25年度当初予算		29年度当初予算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	30,605,430	10,454,677	39,491,219	15,026,546	8,885,789	4,571,869
衛生費	2,274,235	1,471,360	2,868,806	2,063,206	594,571	591,846
教育費(スキップ関連)			208,686	146,127	208,686	146,127
特別会計繰出金	10,573,033	9,715,867	11,800,193	10,189,842	1,227,160	473,975
社会保障費合計	43,452,698	21,641,904	54,368,904	27,425,721	10,916,206	5,783,817

29年度から子どもスキップ経費が福祉費から教育費に移行

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 57.84億円 > 消費税交付金増収分 27.46億円

28年度税制改正において、法人住民税の国税化がさらに拡大されることが決まりました。これは、将来の消費税再引き上げが大都市と地方の財政力格差をさらに拡大させるとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の国税化が拡充され、地方交付税として地方へ配分する仕組みがより強化されるものです。

この改正により、法人住民税法人税割については、①「消費税率10%への引き上げに伴う国税化」に加え、②「地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴うさらなる国税化」が行われるとされました。ただし区市町村に対しては、②の減収に対する補てん措置として、都道府県より③「法人事業税交付金」が交付されます。

しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる大都市特有の膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。23区は東京都とともに、この税制改正に反対の意思を強く表明してきましたが、「法人住民税の国税化の拡大」は28年3月に国会で可決・成立しました。

このさらなる国税化の措置により、区の歳入減は32年度から拡大します。特別区長会の試算(28年7月)によると、想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで、8%増税時に700億円、10%増税時で1,225億円となります。8%増税時の豊島区への影響は、28年度から平年化されおよそ21億円の減収、10%増税時ではおよそ37億円の減収となることを見込まれ、区の消費税交付金歳入増額の過半が相殺されてしまいます。区民は消費税増税分を負担しながらも、それに見合ったサービスに対する財源の手当ては見込めないこととなり、到底容認できるものではありません。

## 法人住民税の法人税割税率の更なる国税化

### 8%増税時

標準税率:%	従前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

区市町村は  
 $\Rightarrow \frac{2.6}{12.3}$  減収になる

### 10%増税時

標準税率:%	改正後の税率	更に改正後の税率	更に国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

区市町村は更に  
 ①+②の措置により  
 $\Rightarrow \frac{3.7}{9.7}$  減収になる

ただし都道府県から、③法人事業税交付金が交付される  
 (都区財政調整の原資となる)



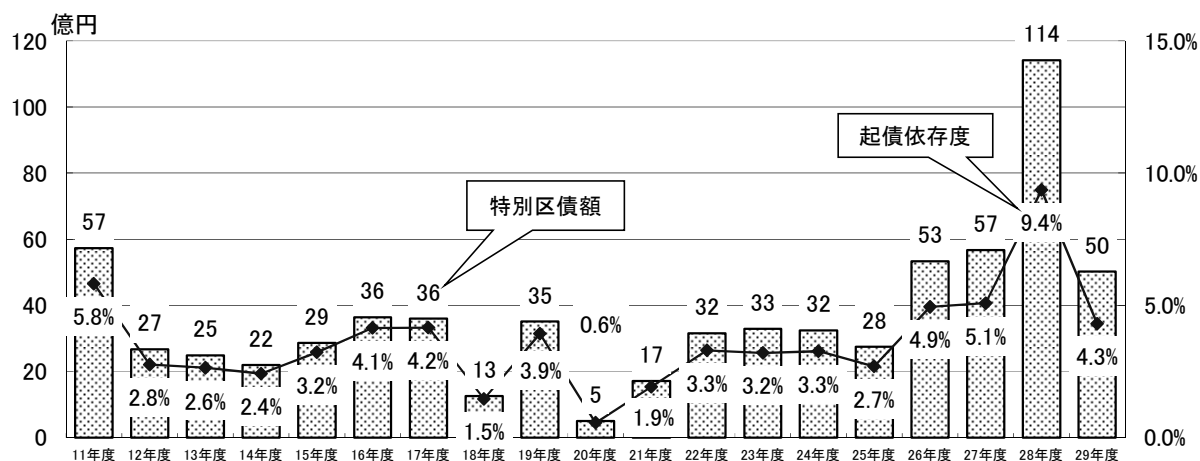
## 7 基金と起債の残高

29年度の特別区債発行額は50億26百万円で、対前年度比63億86百万円の大幅減となりました。起債依存度は4.3%となり、平成に入ってから11番目に高い依存度です。

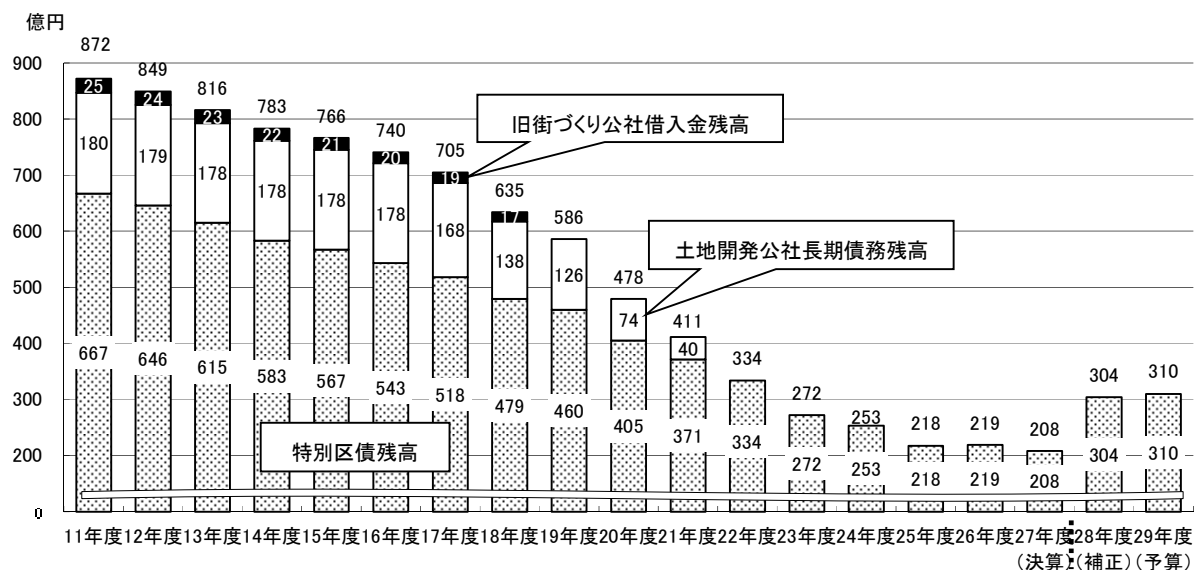
29年度末の特別区債残高は、28年度末残高見込みの303億99百万円よりも6億17百万円の増となる、310億15百万円と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減したあと、27年度決算では207億89百万円まで削減することができましたが、学校改築などの社会基盤施設が更新期を迎えたことから、今後は上昇傾向が続くことが予想され、計画的な財政運営が求められます。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



豊島区(一般会計)には13の**基金**があります(29年3月に設置予定の防災災害対策基金を含む)。基金は、財政需要が多い時には取り崩して活用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

28年度の補正10号予算において、財政調整基金から取り崩す63億円と一般財源歳入の増などを原資にして、改築や大規模改修といった施設整備への充当を目的とした基金に、**75億32百万円の積立**を予定しています。これは**将来の改築改修需要**に備え、計画的に基金と起債を活用することで、改築改修経費の増減に影響されずに、安定的で継続的な財政運営が行えるよう目指したものです。75億円余の積立先は、一般施設の改築改修に充てる公共施設再構築基金に53億円、学校施設の改築改修費用に充てる義務教育施設整備基金に12億円、特別養護老人ホームなど福祉施設の建築等に充てる保健福祉基盤整備支援基金に5億円余、防災施設の整備や備蓄の充実に充てる防災災害対策基金に5億円の積立を行います。

この結果**28年度末の基金残高は、財政調整基金が200億円、基金合計で370億円**に達します。

なお、豊島区では前年度の決算純剰余金を財政調整基金に全額直接編入しています。例年では20億円程度の純剰余金が計上されており、純剰余金編入後の29年度末残高見込は財政調整基金で221億円、基金合計では360億円となる見込みです。

## 基金残高表 (29当初は前年度剰余金加算前)

					剰余金算入		剰余金未算入
		26決算	27決算	28当初	28補正1~9号	28補正10号	29当初
財政調整基金	積立	1,994	17,102	72	1,572	0	73
	剰余	2,656	1,974	—	2,950	—	—
	取崩	△ 11,335	0	0	△ 881	△ 6,300	0
	残高	3,493	22,569	22,641	26,282	19,982	20,055
庁舎等建設基金 残高は実質残高	償還等	11,110	8,184				
	取崩	△ 11,111	△ 8,247				
	残高	62	0				
義務教育施設 整備基金	積立	9	610	613	41	1,200	12
	取崩	△ 900	0	△ 2,392	△ 819	0	△ 701
	残高	4,434	5,043	3,265	2,487	3,687	2,999
公共施設 再構築基金	積立	6	3,027	12	0	5,300	30
	取崩	△ 2,594	0	△ 303	0	0	△ 711
	残高	1,068	4,095	3,804	3,804	9,104	8,424
基金計	積立	16,519	31,715	1,495	4,627	7,532	675
	取崩	△ 26,705	△ 9,711	△ 4,010	△ 1,700	△ 6,300	△ 3,710
	残高	13,385	35,390	32,875	35,802	37,034	33,999

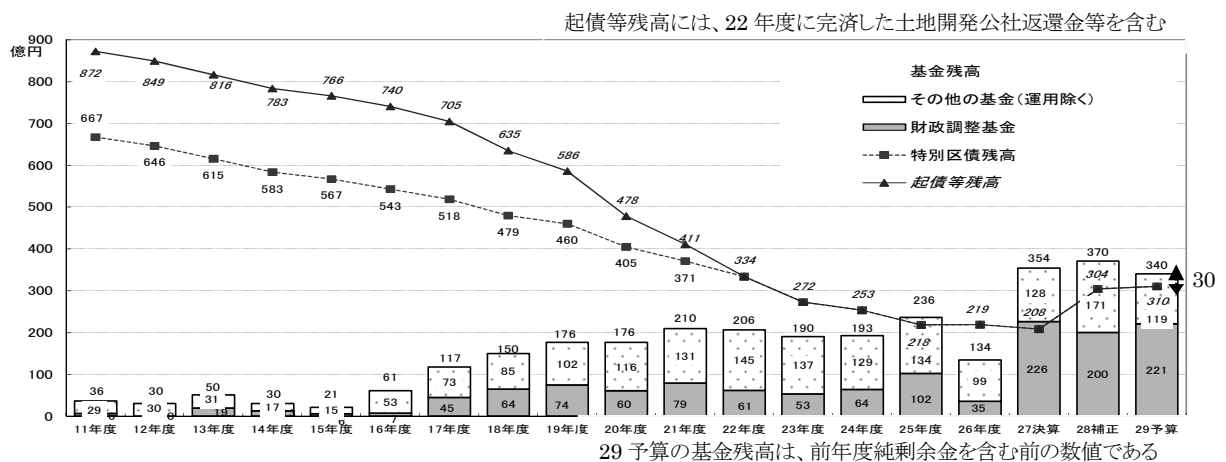
基金計の積立には剰余金積立と庁舎等建設基金運用金償還金を含む。取崩は負数で表す。

区民一人あたりの実質的な貯金と借金の差額(基金残高と起債残高の差額を人口で割った額)は、11年度末で33万6千円の借金超過の状態から、絶え間ない財政健全化の努力により、25年度末には7千円の貯金超過へと23年ぶりに転換しました。その後、26年度末に新庁舎保留床等購入経費の財源として一時的に基金136億円を活用したため、借金超過の状態へと戻りましたが、旧庁舎跡地一括前払い地代の歳入の大半である183億円を基金に積み戻すことにより、27年度末には5万2千円の貯金超過と大きく改善しました。

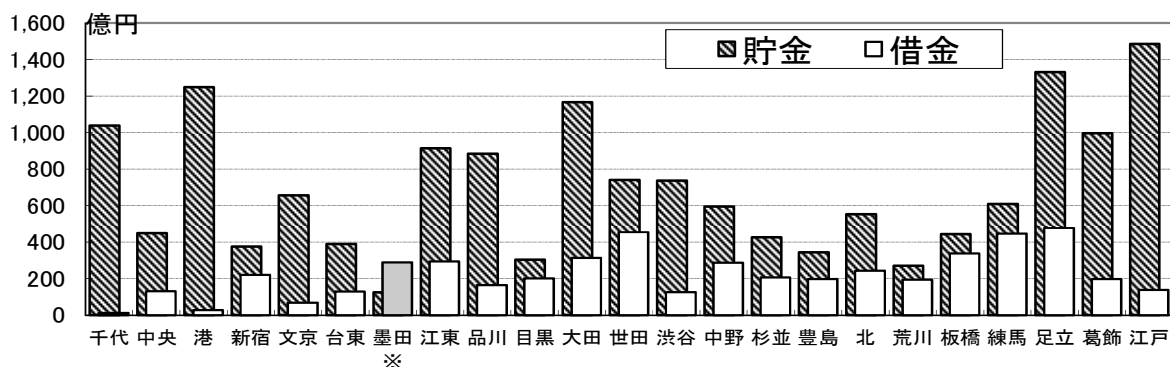
28年度末は学校改築のピークに合わせた起債発行などにより、起債残高が304億円に増加するものの、一人あたりは2万3千円の貯金超過に、29年度予算においては、1万円の貯金超過と、3年連続で「貯金」が「借金」を上回り、区の財政は、健全性を堅持し続けていると言えます。

今後予定されている投資事業においても、起債と基金を計画的かつ有効に活用していくこととなりますが、安定的な財政運営を行っていくためには、起債が過度に大きくならないようにし、かつ基金残高を一定程度確保するよう、機会あるごとに基金への積極的な積み増しを行っていく必要があります。

### 基金残高と起債等残高の推移 (起債ピークの11年度から)



### 23区の貯金と借金 (平成27年度決算) ※の付いている区(墨田区のみ)が債務超過



## 8 財政調整能力の向上に向けて

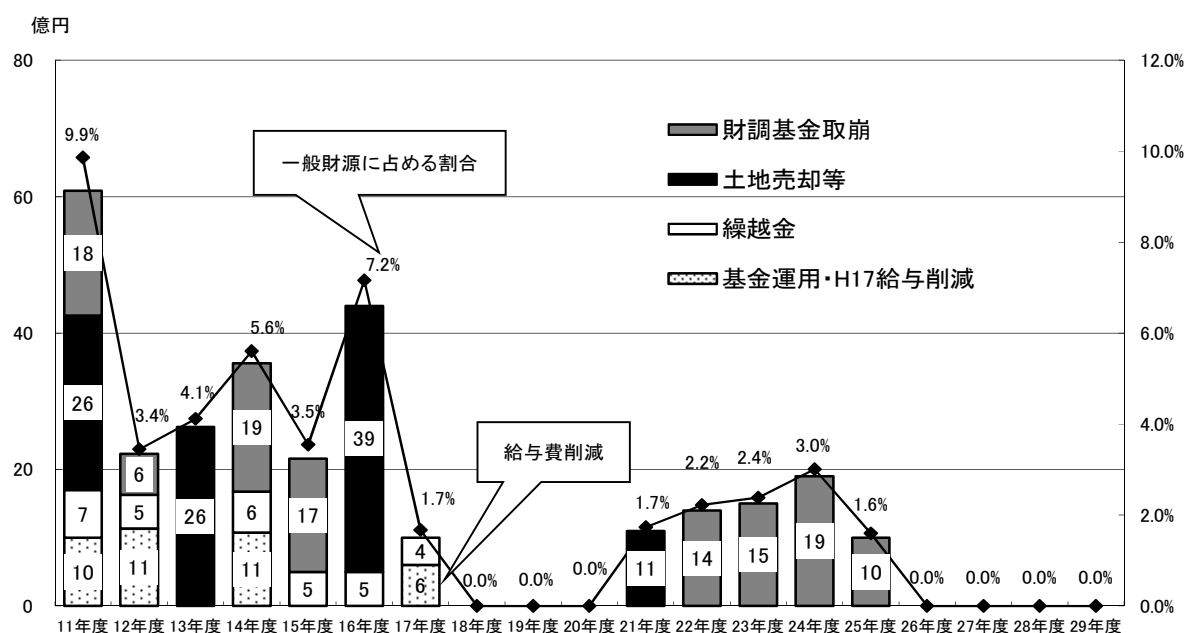
その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

25年度予算と比較した場合、豊島区の歳入環境は大きく改善し、29年度は一般財源歳入(税・交付金など使途の決まっていない歳入)が69億円も伸びています。この間4年連続で財政調整基金を取り崩さずに予算を堅実に編成してきた結果、貯金は4年間で104億円増加、新規拡充事業を25年度実施した32億円の2.5倍にあたる81億円の実施ができるほど、区の財政基盤は強化されています。

しかし、29年度は過去3年連続で続いた歳入環境の改善が小休止し、一般財源歳入は前年度比で4億円の減となるなど、歳入の右肩上がりを前提にした財政運営では、強固な財政基盤の維持は困難な状況です。4年連続で財政調整基金を取り崩さずに予算を編成することができたことは、今後の安定的な財政運営に向けた、景気の変動に耐えうる財政調整能力のさらなる向上に大きく寄与しました。

29年度予算編成にあたっては、事業の総点検を継続して実施すると同時に、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、31年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、民営化や組織のスリム化、事業経費の無駄を削ることなどで歳出総額を抑制する一方、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

当初予算における財源対策の推移（平成11年度～）



## 9 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では計画的な学校改築、不燃化特区推進事業や居住環境総合整備事業を核とした防災まちづくり、池袋の新しい顔となる旧庁舎跡地周辺整備など、今後も投資的経費が高い水準で推移することが見込まれています。

29年度予算は、保育所誘致や公園整備、防災まちづくり事業、児童相談所の整備など、喫緊の区民需要に的確に応えていく一方、学校改築や公共施設の大規模改修など、社会基盤施設の更新も着実に進めていく予算となりました。

今後も、魅力と賑わいを創出し、まちのさらなる活性化を図るためには、引き続き、国や都の補助金を着実に確保するとともに、起債や基金の積極的かつ有効な活用により財源を調達することで、区の一般行政経費を圧迫しない財政運営に努めつつ、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行っていきます。

### 投資的経費への対応

(単位:億円)

		29予算	28予算	増減	29年度投資的経費への対応(カッコ内は前年度比)
歳出	投資的経費	139	250	△ 111	
	事業費	800	744	57	将来の投資的経費のための基金積立 3(△8) ※28年度10号補正で75億円を積み立て
	人件費	228	225	3	
歳入	特定財源	472	519	△ 47	投資的経費への国都補助金等 33(△ 5) 投資的経費への起債発行 40(△74) 投資的経費への基金繰入金 17(△15)
	一般財源	695	699	△ 4	投資的経費への一般財源 48(△18)

## 当面する3か年の投資的経費の概算想定

単位：億円

事項	29年度 予算	30~31年度 概算見通し	3年度計	備考（3年間の事業費）
投資的経費 合計	139	480	619	
新区民センター・生活産業プラザ・新ホール	0	133	133	新区民センター（57）、新ホール（77）
特養大規模改修	3	5	9	菊かおる園（4）、アトリエ村（5）
高齢者福祉基盤	2	2	3	養浩荘（3）
バリアフリー改修事業	0	1	1	駒込駅東口EV（2）
地域密着型サービス等整備費助成	1	2	3	
保育所誘致関係	12	3	15	
市街地再開発事業	4	31	35	東池袋五丁目（18）、 東池袋四丁目2番街区（17）
居住環境総合整備事業	10	25	35	
特定整備路線沿道不燃化促進事業	1	6	7	
不燃化特区推進事業	6	27	32	
狭あい道路拡幅整備事業	6	12	18	
都市計画道路整備事業	3	1	5	
区道の整備事業（旧庁舎周辺・無電柱化除く）	3	7	9	
旧庁舎周辺区道	0	8	8	
橋梁の長寿命化修繕等整備事業	2	19	21	
駐輪場の整備	1	2	3	登録制（1）、老朽化対策（2）
4公園整備事業	24	40	64	造幣局跡地防災公園（59）
その他公園整備	1	5	7	
無電柱化事業	1	9	11	学習院椿の坂（4）、巣鴨地藏通り（5）
学校改築	16	47	63	池袋本町連携校（7）、巣鴨北中学校（52）、 池袋第一小学校（4）
学校改修	2	4	6	トイレ改修（6）
その他施設建設事業	22	45	68	東部子ども家庭支援センター（5）、 南長崎マンガランド（5）等
大規模改修	18	45	64	心身障害者福祉センター（14）等

注：四捨五入により、計と内訳が一致しない場合がある。

## 財源内訳の想定

単位：億円

事項	29年度 予算	30~31年度 概算見通し	3年度計
投資的経費 合計	139	480	619
特定財源	90	380	470
国庫・都支出金等	33	110	143
起債	40	180	220
基金繰入金	17	90	107
一般財源	48	100	148

注：四捨五入により、計と内訳が一致しない場合がある。

## 10 31年度までの予算の大枠

31年度には、豊島区が目指す「国際アート・カルチャー都市」のシンボルとなる、新ホール・新区民センターがいよいよ完成を迎えます。この間、他にも学校改築や橋梁の架け替えなどの社会基盤施設の更新、防災まちづくりや4公園整備、無電柱化の推進など、多くの投資事業が進むことから、投資的経費は高い水準で推移することが見込まれます。

投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用により、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図ります。とりわけ基金残高を一定程度確保するよう、機会あるごとに基金への積極的な積み増しを行い、安定的な財政運営を継続します。また、今後とも人件費の抑制や事業総点検の継続実施など、手綱を緩めることなく、行財政改革の取り組みを堅持していきます。

## 29～31年度の予算の大枠

単位：億円

	29年度予算	30～31年度 概算見通し	3年度計	
<b>歳入</b>	<b>1,167</b>	<b>2,540</b>	<b>3,707</b>	
一般財源	695	1,450	2,145	
特別区民税	275	560	835	
消費税交付金	73	150	223	
特別区交付金	291	600	891	
財調基金繰入	0	40	40	各年度に20億円の剰余金を想定
その他	56	100	156	
特定財源	472	1,090	1,562	
一般事業分	382	710	1,092	
投資事業分	90	380	470	
<b>歳出</b>	<b>1,167</b>	<b>2,540</b>	<b>3,707</b>	
義務的経費	622	1,220	1,842	
人件費	228	460	688	
扶助費	348	700	1,048	保育園受入れ人数の増 H29のみ臨時福祉給付金計上
公債費	47	60	107	
一般行政経費	406	840	1,246	
繰出金	118	250	368	
基金積立金	7	50	57	義務教育施設整備基金各年6億円 公共施設再構築基金各年6億円
その他一般事業	281	540	821	
投資的経費	139	480	619	

## 29年度当初予算と28年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		29年度 当初予算A	28年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	<b>一般財源</b>	<b>69,512</b>	<b>69,906</b>	<b>△ 394</b>	<b>△0.6%</b>																																			
	特別区税	31,131	30,941	190	0.6%	特別区民税293、特別区たばこ税△106																																		
	地方譲与税	417	399	18	4.5%	自動車重量譲与税交付金11 地方揮発油譲与税交付金7																																		
	利子割交付金・配当割交付金・株 式等譲渡所得割交付金	800	1,156	△ 356	△30.8%	配当割交付金△117、利子割交付金△339、 株式等譲渡所得割交付金100																																		
	地方消費税交付金	7,346	7,012	334	4.8%	(従前分4,600+増税分2,746)																																		
	特別区財政調整交付金	29,100	29,700	△ 600	△2.0%																																			
	うち普通交付金	27,600	27,700	△ 100	△0.4%	普通交付金△100、特別交付金△500																																		
	その他の一般財源	718	698	20	2.8%	自動車取得税交付金2 交通安全対策特別交付金△2 地方特例交付金7																																		
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	-																																			
	<b>特定財源</b>	<b>47,189</b>	<b>51,902</b>	<b>△ 4,713</b>	<b>△9.1%</b>	特別区債△6,386、国庫支出金1,155(臨時福祉給付金748、こども子育て支援施設給付金396)、都支出金817(保育所賃貸料補助220)、繰入金△300(義務教△1,692、減債984)、分担金182、諸収入△85																																		
	義務的経費充当	29,069	25,271	3,798	15.0%																																			
	人件費充当	3,452	3,302	150	4.5%																																			
公債費充当	2,771	774	1,996	257.8%	減債基金繰入金984、借換債1,012																																			
扶助費充当	22,846	21,195	1,652	7.8%	臨時福祉給付金630、私立保育所委託850、居宅訪問保育211、 障害児通所支援110、生活保護費△264																																			
投資的経費充当	9,025	18,370	△ 9,345	△50.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>139</td> <td>250</td> <td>△ 111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>90</td> <td>184</td> <td>△ 93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>△ 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区債</td> <td>40</td> <td>114</td> <td>△ 74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>17</td> <td>32</td> <td>△ 15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>48</td> <td>66</td> <td>△ 18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	H29	H28	増減	単位:億円	事業費	139	250	△ 111		特財	90	184	△ 93		国都等	33	37	△ 5		区債	40	114	△ 74		基金	17	32	△ 15		一財	48	66	△ 18	
投資的経費	H29	H28	増減	単位:億円																																				
事業費	139	250	△ 111																																					
特財	90	184	△ 93																																					
国都等	33	37	△ 5																																					
区債	40	114	△ 74																																					
基金	17	32	△ 15																																					
一財	48	66	△ 18																																					
一般行政経費充当	9,095	8,261	834	10.1%	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成134 都議会議員選挙執行経費125																																			
<b>合 計</b>	<b>116,701</b>	<b>121,808</b>	<b>△ 5,107</b>	<b>△4.2%</b>																																				
歳 出	<b>義務的経費</b>	<b>62,236</b>	<b>57,146</b>	<b>5,090</b>	<b>8.9%</b>																																			
	人件費	22,791	22,481	311	1.4%	職員人件費201〔職員共済費262、退職手当△144、職員給与83〕非常勤職員105																																		
	公債費	4,685	2,746	1,939	70.6%	元金1,974(うち満期一括償2,108)、利子△32																																		
	扶助費	34,759	31,919	2,840	8.9%	私立保育所委託1,626、臨時福祉給付金630、居宅訪問保育313、障害児通所支援145、生活保護費131																																		
	<b>投資的経費</b>	<b>13,863</b>	<b>24,969</b>	<b>△ 11,106</b>	<b>△44.5%</b>	【学校改築△8,762(池袋本町連携校改築△6,139、池袋三小改築△2,866皆減、巣鴨北中改築232)】 大塚駅自転車駐車場△1,153、区民センター改築△798、居住環境総合整備(池袋本町)△680、東部子ども家庭支援センター用地521																																		
	<b>一般行政経費</b>	<b>40,602</b>	<b>39,693</b>	<b>909</b>	<b>2.3%</b>	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修140、都議会議員選挙125、番号制度対応事務123、図書館指定管理者120、臨時福祉給付金(事務費)118、街路灯維持管理92、防災行政無線設備83、公園トイレ改修70、予備費50、区立区民住宅△335																																		
	うち基金積立金	675	1,495	△ 820	△54.8%	義務教育施設整備基金△601、保健福祉基盤整備支援基金△193、住宅基金△30																																		
うち特別会計繰出金	11,800	11,640	160	1.4%	国保会計△132、後期高齢者会計94、介護会計198																																			
<b>合 計</b>	<b>116,701</b>	<b>121,808</b>	<b>△ 5,107</b>	<b>△4.2%</b>																																				



# 計 数 表 等

① 平成29年度 当初予算 財政規模

区		分	平成29年度	構成比		
1.	歳 入 一 般 会 計	特別区税	31,130,785	26.7		
		自動車重量譲与税交付金	288,000	0.2		
		地方揮発油譲与税交付金	129,000	0.1		
		利子割交付金	100,000	0.1		
		配当割交付金	400,000	0.3		
		株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.3		
		地方消費税交付金	7,346,000	6.3		
		自動車取得税交付金	187,000	0.2		
		地方特例交付金	92,000	0.1		
		特別区交付金	29,600,000	25.4		
		交通安全対策特別交付金	24,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	195,083	0.2		
		繰入金	3,717,683	3.2		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	30,116,603	25.8		
		特別区債	5,026,100	4.3		
		その他一般財源・特定財源	8,048,451	6.9		
		計			116,700,706	100.0
		出	歳	人件費	22,791,199	19.5
事業費	80,046,818			68.6		
投資的経費	13,862,689			11.9		
計	116,700,706			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			37,322,656			
3. 後期高齢者医療事業会計			5,976,805			
4. 介護保険事業会計			21,508,384			
合 計			181,508,551			

単位：千円

平成 28 年 度	構 成 比	増 ( △ ) 減	伸 率
30,940,770	25.4	190,015	0.6
277,000	0.2	11,000	4.0
122,000	0.1	7,000	5.7
439,000	0.4	△ 339,000	△ 77.2
517,000	0.4	△ 117,000	△ 22.6
200,000	0.2	100,000	50.0
7,012,000	5.8	334,000	4.8
185,000	0.2	2,000	1.1
85,000	0.1	7,000	8.2
29,700,000	24.4	△ 100,000	△ 0.3
26,000	0.0	△ 2,000	△ 7.7
176,492	0.1	18,591	10.5
4,017,346	3.3	△ 299,663	△ 7.5
1	0.0	0	0.0
28,149,868	23.1	1,966,735	7.0
11,412,000	9.4	△ 6,385,900	△ 56.0
8,548,214	7.0	△ 499,763	△ 5.8
121,807,691	100.0	△ 5,106,985	△ 4.2
22,480,604	18.5	310,595	1.4
74,358,533	61.0	5,688,285	7.6
24,968,554	20.5	△ 11,105,865	△ 44.5
121,807,691	100.0	△ 5,106,985	△ 4.2
36,873,521		449,135	1.2
5,799,373		177,432	3.1
20,106,273		1,402,111	7.0
184,586,858		△ 3,078,307	△ 1.7

② 平成29年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成29年度	構成比%	平成28年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成29年度	構成%
議 会 費	701,072	0.6	698,294	0.6	2,778	0.4	14,750	0.0
総 務 費	13,317,548	11.4	13,488,646	11.1	△ 171,098	△ 1.3	2,176,635	4.6
福 祉 費	50,730,283	43.5	46,772,356	38.4	3,957,927	8.5	27,834,247	59.0
衛 生 費	3,948,790	3.4	3,935,487	3.2	13,303	0.3	936,049	2.0
環 境 清 掃 費	4,099,854	3.5	4,036,696	3.3	63,158	1.6	665,986	1.4
都 市 整 備 費	5,659,967	4.8	5,838,232	4.8	△ 178,265	△ 3.1	2,685,670	5.7
土 木 費	7,491,101	6.4	8,339,225	6.8	△ 848,124	△ 10.2	4,587,884	9.7
文 化 商 工 費	4,222,305	3.6	5,002,891	4.1	△ 780,586	△ 15.6	714,636	1.5
教 育 費	9,169,096	7.9	17,664,484	14.5	△ 8,495,388	△ 48.1	2,950,238	6.3
公 債 費	4,685,311	4.0	2,746,446	2.3	1,938,865	70.6	2,770,656	5.9
諸 支 出 金	12,475,379	10.7	13,134,934	10.8	△ 659,555	△ 5.0	1,852,283	3.9
予 備 費	200,000	0.2	150,000	0.1	50,000	33.3		
歳 出 合 計	116,700,706	100.0	121,807,691	100.0	△ 5,106,985	△ 4.2	47,189,034	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成29年度	構成%	平成28年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成29年度	構成%
議 会 費	639,133	2.8	640,842	2.9	△ 1,709	△ 0.3	61,939	0.1
総 務 費	6,733,185	29.5	7,036,281	31.3	△ 303,096	△ 4.3	6,289,142	7.9
福 祉 費	7,651,775	33.6	8,252,143	36.7	△ 600,368	△ 7.3	39,491,219	49.3
衛 生 費	1,079,984	4.7	1,057,246	4.7	22,738	2.2	2,868,806	3.6
環 境 清 掃 費	1,425,609	6.3	1,368,320	6.1	57,289	4.2	2,674,245	3.3
都 市 整 備 費	989,255	4.3	903,455	4.0	85,800	9.5	1,627,254	2.0
土 木 費	934,218	4.1	965,870	4.3	△ 31,652	△ 3.3	2,780,116	3.5
文 化 商 工 費	793,324	3.5	695,864	3.1	97,460	14.0	2,708,155	3.4
教 育 費	2,544,716	11.2	1,560,583	6.9	984,133	63.1	4,185,252	5.2
公 債 費							4,685,311	5.9
諸 支 出 金							12,475,379	15.6
予 備 費							200,000	0.2
歳 出 合 計	22,791,199	100.0	22,480,604	100.0	310,595	1.4	80,046,818	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成28年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成29年度	構成%	平成28年度	構成%	増(△)減	伸率%
14,691	0.0	59	0.4	686,322	1.0	683,603	1.0	2,719	0.4
2,028,717	3.9	147,918	7.3	11,140,913	16.0	11,459,929	16.4	△ 319,016	△ 2.8
24,345,859	46.9	3,488,388	14.3	22,896,036	32.9	22,426,497	32.1	469,539	2.1
947,090	1.8	△ 11,041	△ 1.2	3,012,741	4.3	2,988,397	4.3	24,344	0.8
656,593	1.3	9,393	1.4	3,433,868	4.9	3,380,103	4.8	53,765	1.6
2,821,489	5.4	△ 135,819	△ 4.8	2,974,297	4.3	3,016,743	4.3	△ 42,446	△ 1.4
5,165,253	10.0	△ 577,369	△ 11.2	2,903,217	4.2	3,173,972	4.5	△ 270,755	△ 8.5
1,811,645	3.5	△ 1,097,009	△ 60.6	3,507,669	5.0	3,191,246	4.6	316,423	9.9
11,555,395	22.3	△ 8,605,157	△ 74.5	6,218,858	8.9	6,109,089	8.7	109,769	1.8
774,418	1.5	1,996,238	257.8	1,914,655	2.8	1,972,028	2.8	△ 57,373	△ 2.9
1,780,766	3.4	71,517	4.0	10,623,096	15.3	11,354,168	16.2	△ 731,072	△ 6.4
				200,000	0.3	150,000	0.2	50,000	33.3
51,901,916	100.0	△ 4,712,882	△ 9.1	69,511,672	100.0	69,905,775	100.0	△ 394,103	△ 0.6

業 費				投 資 の 経 費					
平成28年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成29年度	構成%	平成28年度	構成%	増(△)減	伸率%
57,452	0.1	4,487	7.8						
5,764,848	7.8	524,294	9.1	295,221	2.1	687,517	2.8	△ 392,296	△ 57.1
36,406,060	49.0	3,085,159	8.5	3,587,289	25.9	2,114,153	8.5	1,473,136	69.7
2,851,549	3.8	17,257	0.6			26,692	0.1	△ 26,692	皆減
2,604,380	3.5	69,865	2.7			63,996	0.3	△ 63,996	皆減
1,949,731	2.6	△ 322,477	△ 16.5	3,043,458	22.0	2,985,046	12.0	58,412	2.0
2,648,121	3.6	131,995	5.0	3,776,767	27.2	4,725,234	18.9	△ 948,467	△ 20.1
2,276,996	3.1	431,159	18.9	720,826	5.2	2,030,031	8.1	△ 1,309,205	△ 64.5
3,768,016	5.1	417,236	11.1	2,439,128	17.6	12,335,885	49.4	△ 9,896,757	△ 80.2
2,746,446	3.7	1,938,865	70.6						
13,134,934	17.7	△ 659,555	△ 5.0						
150,000	0.2	50,000	33.3						
74,358,533	100.0	5,688,285	7.6	13,862,689	100.0	24,968,554	100.0	△ 11,105,865	△ 44.5

③ 豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%

#### ④ 豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%

## ⑤ 平成29年度 都区財政調整について

### 平成29年度 都区財政調整方針（案）

平成29年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

#### 記

#### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

#### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

#### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成29年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成29年度測定単位の数値の確認を待って行う。



平成29年度 都区財政調整 ( フレーム対比 ) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初見込ア	平成28年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,180,919	1,168,746	12,173	1.0	
	市町村民税法人分	566,245	600,458	△ 34,213	△ 5.7	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,747,174	1,769,214	△ 22,040	△ 1.2	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	960,946	973,068	△ 12,122	△ 1.2	
	精算分	△ 8,152	2,503	△ 10,655	—	
	計 A	<b>952,794</b>	<b>975,571</b>	<b>△ 22,777</b>	<b>△ 2.3</b>	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	<b>905,154</b>	<b>926,792</b>	<b>△ 21,638</b>	<b>△ 2.3</b>		
特別交付金分 A × 5%	<b>47,640</b>	<b>48,779</b>	<b>△ 1,139</b>	<b>△ 2.3</b>		
基準財政収入額 B		<b>1,123,188</b>	<b>1,142,928</b>	<b>△ 19,740</b>	<b>△ 1.7</b>	
特別区税	特別区民税	806,875	797,131	9,744	1.2	
	軽自動車税	3,154	3,076	78	2.5	
	特別区たばこ税	67,192	68,896	△ 1,704	△ 2.5	
	鉦産税	0	0	0		
	小計	877,221	869,103	8,118	0.9	
利子割交付金	3,014	4,498	△ 1,484	△ 33.0		
配当割交付金	11,133	24,536	△ 13,403	△ 54.6		
株式等譲渡所得割交付金	7,632	14,520	△ 6,888	△ 47.4		
地方消費税交付金	191,538	196,853	△ 5,315	△ 2.7		
ゴルフ場利用税交付金	33	27	6	22.2		
自動車取得税交付金	5,107	5,528	△ 421	△ 7.6		
地方特例交付金	4,204	3,862	342	8.9		
計	1,099,882	1,118,927	△ 19,045	△ 1.7		
地方揮発油譲与税	3,773	3,947	△ 174	△ 4.4		
自動車重量譲与税	9,390	9,011	379	4.2		
航空機燃料譲与税	903	814	89	10.9		
交通安全対策特別交付金	1,069	1,120	△ 51	△ 4.6		
合計	1,115,017	1,133,819	△ 18,802	△ 1.7		
特別区民税特例加減算額	△ 4,910	△ 4,322	△ 588	—		
地方消費税交付金特例加算額	13,081	13,431	△ 350	△ 2.6		
基準財政需要額 C		<b>2,028,342</b>	<b>2,069,720</b>	<b>△ 41,378</b>	<b>△ 2.0</b>	
経常的経費	1,808,085	1,792,072	16,013	0.9		
投資的経費	220,257	277,648	△ 57,391	△ 20.7		
差引 C－B	<b>905,154</b>	<b>926,792</b>	<b>△ 21,638</b>	<b>△ 2.3</b>		
交付額	普通交付金	<b>905,154</b>	<b>926,792</b>	<b>△ 21,638</b>	<b>△ 2.3</b>	
	特別交付金	<b>47,640</b>	<b>48,779</b>	<b>△ 1,139</b>	<b>△ 2.3</b>	
	計	<b>952,794</b>	<b>975,571</b>	<b>△ 22,777</b>	<b>△ 2.3</b>	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

## 平成29年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<b>1. 新規算定</b>	<b>15項目</b>
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">○人権啓発事業費</div> <div style="width: 45%;">○指定管理者選定等経費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○法務管理費（行政不服審査制度経費）</div> <div style="width: 45%;">○水位雨量観測システム維持管理費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○賦課徴収費（東京税務協会分担金）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○選挙管理委員会費（選挙システム維持管理費）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○情報セキュリティクラウド運用経費</div> <div style="width: 45%;">○認知症支援コーディネーター事業費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○母子家庭等自立支援給付金事業費</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育士 宿舎借り上げ支援事業費）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○保育士等キャリアアップ補助事業費</div> <div style="width: 45%;">○道路橋りょう総務費（道路台帳システム）</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【投資・態容補正】防災生活道路整備・不燃化促進事業（まちづくり）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【小学校費・中学校費】学校運営費（電子黒板・実物投影機整備経費）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○日本語適応指導事業費</div> <div style="width: 45%;"></div> </div>	
<b>2. 算定改善等</b>	<b>29項目</b>
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 35%;"><b>&lt;算定充実&gt;</b></div> <div style="width: 30%;"><b>19項目</b></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○震災予防対策</div> <div style="width: 45%;">○安全安心まちづくり推進事業費（防犯設備助成）</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○職員健康管理費</div> <div style="width: 45%;">○賦課徴収費（地方税電子化協議会負担金）</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○区長及び区議会議員選挙執行費</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○障害者自立支援協議会運営費（障害者差別解消推進事業費関連）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○共同生活援助等事業費</div> <div style="width: 45%;">○区立保育所管理運営費（公設民営委託経費）</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○後期高齢者医療制度事業助成費（後期高齢者医療制度事業総務費）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○妊婦健康診査費</div> <div style="width: 45%;">○乳幼児健康診査費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○耐震診断支援等事業費</div> <div style="width: 45%;">○【小学校費・中学校費】児童・生徒検診費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【小学校費・中学校費】学校運営費（校務システム等整備費（運用経費））</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【小学校費・中学校費】学校職員費（心身障害児介助員）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【小学校費・中学校費】外国人英語指導員報酬</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○就学支援委員会活動費</div> <div style="width: 45%;">○教職員健康管理費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【経常・投資】各種運動施設管理運営費</div> <div style="width: 45%;"></div> </div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 35%;"><b>&lt;事業費の見直し&gt;</b></div> <div style="width: 30%;"><b>7項目</b></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【態容補正】高齢者集合住宅及び軽費老人ホーム運営経費</div> <div style="width: 45%;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○保健所管理運営費</div> <div style="width: 45%;">○予防接種費（水痘・高齢者肺炎球菌）</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○医薬費（薬事監視等）</div> <div style="width: 45%;">○総務管理費（産業医報酬・職員健康管理委託料）</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○区営住宅維持管理費</div> <div style="width: 45%;">○【小学校費・中学校費】学校運営費（寄生虫検便等）</div> </div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 35%;"><b>&lt;算定方法の改善等&gt;</b></div> <div style="width: 30%;"><b>3項目</b></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○生活保護費</div> <div style="width: 45%;">○【経常・投資】放課後児童クラブ事業費</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;">○【経常・投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事）</div> <div style="width: 45%;"></div> </div>	
<b>3. その他</b>	<b>1項目</b>
○【投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事）	



平成 2 9 年 度  
豊 島 区 当 初 予 算 の 概 要

編 集 ・ 発 行

平 成 2 9 ( 2 0 1 7 ) 年 3 月 発 行

豊 島 区 政 策 経 営 部 財 政 課

〒 1 7 1 - 8 4 2 2 豊 島 区 南 池 袋 2 - 4 5 - 1

Tel ( 0 3 ) 3 9 8 1 - 1 1 1 1 ( 代 表 )